

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース) 愛称：トレフォロL (ロング・ショートコース) 愛称：トレフォロLS

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2019年4月15日)

(作成対象期間 2018年4月24日～2019年4月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ロングコース	追加型投信／内外／株式
	ロング・ショートコース	追加型投信／内外／株式／特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	約10年間(2018年4月24日～2028年4月14日)	
運用方針	ロングコース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ロング・ショートコース	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロングコース	ロング戦略マザーファンドの受益証券
	ロング・ショートコース	イ、ロング戦略マザーファンドの受益証券 ロ、ショート戦略マザーファンドの受益証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、AI(人工知能)を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、(ロングコース)買建てを行なうことで信託財産の成長をめざし、(ロング・ショートコース)買建ておよび売建てを行なうことで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106338

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3352>

<3353>

ロングコース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）		株式先物比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1 期末 (2019年 4月15日)	円 9,549	円 0	% △ 4.5	10,447	% 4.5	% 100.6	% 61.8	百万円 777

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

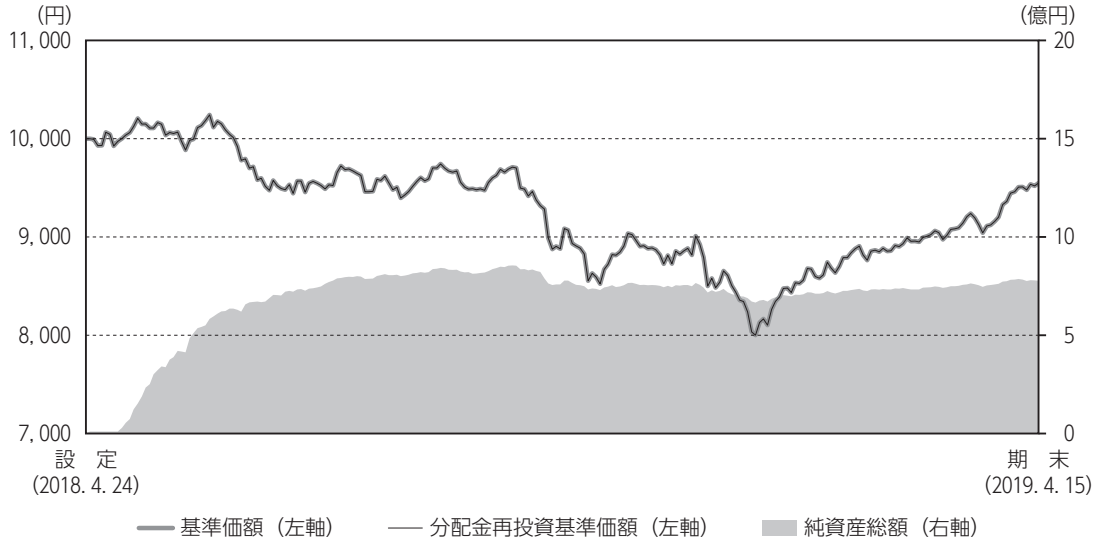
(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,549円（分配金0円）

騰落率：△4.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

2018年6月に、保有していたハンセン中国企業株指数先物が大幅に下落したことや、10月および12月に、保有していたラッセル2000ミニ先物が大幅に下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース)		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年 4月24日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
4月末	9,932	△ 0.7	9,970	△ 0.3	96.9	62.3
5月末	9,885	△ 1.2	10,011	0.1	101.4	63.4
6月末	9,475	△ 5.3	9,874	△ 1.3	100.2	71.0
7月末	9,672	△ 3.3	10,225	2.2	99.8	63.9
8月末	9,699	△ 3.0	10,355	3.5	100.5	54.4
9月末	9,703	△ 3.0	10,400	4.0	101.0	54.9
10月末	8,670	△ 13.3	9,475	△ 5.3	101.2	68.8
11月末	8,884	△ 11.2	9,722	△ 2.8	100.9	67.7
12月末	8,166	△ 18.3	8,955	△ 10.4	99.6	72.1
2019年 1月末	8,702	△ 13.0	9,691	△ 3.1	100.4	63.1
2月末	8,958	△ 10.4	10,084	0.8	101.2	63.4
3月末	9,158	△ 8.4	10,111	1.1	100.6	55.8
(期末)2019年 4月15日	9,549	△ 4.5	10,447	4.5	100.6	61.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 4. 24 ~ 2019. 4. 15)

世界株式市況

世界の株式市況はおおむね小幅に上昇しました。

当作成期首より、世界の株式市況は国によりまちまちの動きとなりました。中国および香港株式市況は、米中貿易摩擦が激化したことへの懸念などから下落しました。イタリア株式市況も、政治不安等から下落しました。一方、米国株式市況は、米国の好調な経済指標や企業決算、欧米間の貿易面での緊張緩和などが好感されて上昇しました。また、オーストラリア株式市況も、堅調な推移となりました。他の株式市況については、国によりまちまちの動きとなりました。2018年10月以降は、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦が激化したことへの懸念などを嫌気し世界の株式市況はおおむね下落しましたが、12月下旬から当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国の利上げ観測の後退等により、世界の株式市況は反発し、上昇しました。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 24 ~ 2019. 4. 15)

当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」の組入比率を高位となるように組み入れました。

ロング戦略マザーファンド

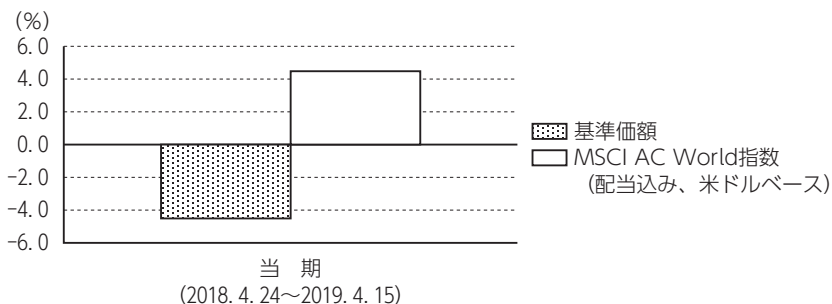
独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、毎月月中に入れ替えると同時に米国国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年4月24日 ～2019年4月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」の組入比率を通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 24～2019. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	120円	1. 299%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 266円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0. 634)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0. 634)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	20	0. 212	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(20)	(0. 212)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	23	0. 244	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(21)	(0. 222)	海外先物証拠金に対するマイナス利息、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	163	1. 755	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年4月24日から2019年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング戦略 マザーファンド	934,371	938,747	140,791	130,270

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ロング戦略マザーファンド	793,579	779,930

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロング戦略マザーファンド	779,930	99.1
コール・ローン等、その他	6,971	0.9
投資信託財産総額	786,901	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.01円、1カナダ・ドル=84.01円、1香港・ドル=14.28円、1シンガポール・ドル=82.78円、1イギリス・ポンド=146.68円、1南アフリカ・ランド=8.03円、1ユーロ=126.60円です。

(注3) ロング戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（963,365千円）の投資信託財産総額（1,185,285千円）に対する比率は、81.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	786,901,578円
コール・ローン等	6,621,375
ロング戦略マザーファンド（評価額）	779,930,203
未収入金	350,000
(B) 負債	9,690,549
未払解約金	5,022,864
未払信託報酬	4,648,866
その他未払費用	18,819
(C) 純資産総額（A－B）	777,211,029
元本	813,896,309
次期繰越損益金	△ 36,685,280
(D) 受益権総口数	813,896,309口
1万口当り基準価額（C/D）	9,549円

* 期首における元本額は10,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,004,011,245円、同解約元本額は200,114,936円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,549円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は36,685,280円です。

■損益の状況

当期 自 2018年4月24日 至 2019年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 572円
受取利息	83
支払利息	△ 655
(B) 有価証券売買損益	△ 13,419,114
売買益	13,192,559
売買損	△ 26,611,673
(C) 信託報酬等	△ 8,870,713
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 22,290,399
(E) 追加信託差損益金	△ 14,394,881
(配当等相当額)	(△) 106
(売買損益相当額)	(△) 14,394,775
(F) 合計 (D + E)	△ 36,685,280
次期繰越損益金 (F)	△ 36,685,280
追加信託差損益金	△ 14,394,881
(配当等相当額)	(△) 106
(売買損益相当額)	(△) 14,394,775
繰越損益金	△ 22,290,399

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	0
(h) 受益権総口数	813,896,309口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ロング戦略マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2019年4月15日)

(作成対象期間 2018年4月24日～2019年4月15日)

ロング戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
株式組入制限	無制限

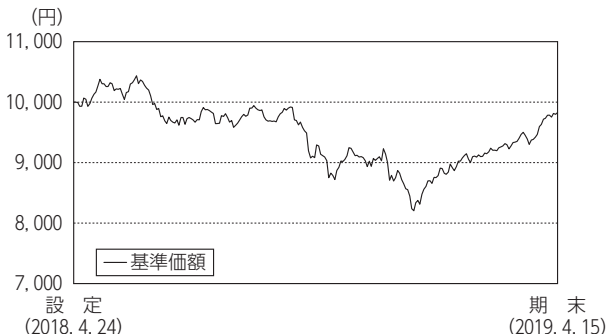
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース)		株式先物比率	公社債組入比率
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %		
(期首) 2018年 4月24日	10,000	—	10,000	—	—	—
4月末	9,932	△ 0.7	9,970	△ 0.3	97.9	62.9
5月末	10,043	△ 0.4	10,011	0.1	101.8	63.6
6月末	9,647	△ 3.5	9,874	△ 1.3	100.6	71.3
7月末	9,860	△ 1.4	10,225	2.2	99.8	63.8
8月末	9,899	△ 1.0	10,355	3.5	100.4	54.3
9月末	9,914	△ 0.9	10,400	4.0	100.7	54.7
10月末	8,869	△ 11.3	9,475	△ 5.3	101.4	68.9
11月末	9,098	△ 9.0	9,722	△ 2.8	100.6	67.5
12月末	8,374	△ 16.3	8,955	△ 10.4	99.5	72.1
2019年 1月末	8,935	△ 10.7	9,691	△ 3.1	100.2	62.9
2月末	9,206	△ 7.9	10,084	0.8	100.8	63.2
3月末	9,421	△ 5.8	10,111	1.1	100.2	55.6
(期末) 2019年 4月15日	9,828	△ 1.7	10,447	4.5	100.2	61.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,828円 騰落率：△1.7%

【基準価額の主な変動要因】

2018年6月に、保有していたハンセン中国企業株指数先物が大幅に下落したことや、10月および12月に、保有していたラッセル2000ミニ先物が大幅に下落したことがマイナス要因となり、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界の株式市況はおおむね小幅に上昇しました。

当作成期首より、世界の株式市況は国によりまちまちの動きとなりました。中国および香港株式市況は、米中貿易摩擦が激化したことへの懸念などから下落しました。イタリア株式市況も、政治不安等から下落しました。一方、米国株式市況は、米国の好調な経済指標や企業決算、欧米間の貿易面での緊張緩和などが好感されて上昇しました。また、オーストラリア株式市況も、堅調な推移となりました。他の株式市況については、国によりまちまちの動きとなりました。2018年10月以降は、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦が激化したことへの懸念などを嫌気し世界の株式市況はおおむね下落しましたが、12月下旬から当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国の利上げ観測の後退等により、世界の株式市況は反発し、上昇しました。

◆ポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、毎月月中に入れ替えると同時に米国国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	20円 (20)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	22 (2)
(その他)	(21)
合 計	42

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2018年4月24日から2019年4月15日まで)

外国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル 12,290	千アメリカ・ドル — (6,060)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■ 先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2018年4月24日から2019年4月15日まで)

銘柄別	買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
	新規買付額 百万円	決 済 額 百万円	新規売付額 百万円	決 済 額 百万円	買 建 額 百万円	売 建 額 百万円	評価損益 百万円	
外 株	MSCI TAIWAN INDEX (シンガポール)	1,984	1,987	—	—	—	—	—
	S&P500 EMINI FUT (アメリカ)	825	823	—	—	—	—	—
	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	1,137	1,166	—	—	—	—	—
	NASDAQ 100 E—MINI (アメリカ)	739	411	—	—	394	—	9
	NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	762	783	—	—	—	—	—
	E-MINI RUSS 2000 (アメリカ)	1,936	1,524	—	—	382	—	8
	S&P/TSX 60 IX FUT (カナダ)	1,114	1,090	—	—	—	—	—
	HANG SENG IDX FUT (香港)	1,220	1,201	—	—	—	—	—
国 式	HSCEI FUTURES (香港)	1,361	1,336	—	—	—	—	—
	MSCI SING IX ETS (シンガポール)	1,468	1,086	—	—	383	—	17
	FTSE 100 IDX FUT (イギリス)	391	362	—	—	—	—	—
	FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	758	788	—	—	—	—	—
	AC40 10 EURO FUT (フランス)	716	701	—	—	—	—	—
	IBEX 35 INDX FUTR (スペイン)	820	817	—	—	—	—	—
	EURO STOXX 50 (ドイツ)	358	368	—	—	—	—	—
	FTSE/MIB IDX FUT (イタリア)	828	811	—	—	—	—	—
DAX MINI FUTURE (ドイツ)	735	727	—	—	—	—	—	

(注) 単位未満は切捨て。

ロング戦略マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年4月24日から2019年4月15日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/10/10	80,605		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/11/7	79,649		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/9/12	79,159		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/8/15	79,018		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2020/3/26	78,461		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/12/5	78,060		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2020/2/27	77,736		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2020/1/30	77,648		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2018/8/30	76,241		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2018/9/27	76,117		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当 期				未			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	6,454	6,362	712,628	61.5	—	—	—	61.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	千アメリカ・ドル 700	千アメリカ・ドル 699	千円 78,360	2019/04/25
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	712	706	79,106	2019/08/15
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	716	708	79,367	2019/09/12
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	730	720	80,729	2019/10/10
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	721	710	79,531	2019/11/07
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	722	709	79,501	2019/12/05
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	718	703	78,826	2020/01/30
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	718	702	78,675	2020/02/27
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	717	701	78,528	2020/03/26
合 計	銘柄数	9銘柄		6,454	6,362	712,628	
	金 額						

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	712,628	60.1
コール・ローン等、その他	472,657	39.9
投資信託財産総額	1,185,285	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.01円、1カナダ・ドル=84.01円、1香港・ドル=14.28円、1シンガポール・ドル=82.78円、1イギリス・ポンド=146.68円、1南アフリカ・ランド=8.03円、1ユーロ=126.60円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(963,365千円)の投資信託財産総額(1,185,285千円)に対する比率は、81.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,116,230,907円
コール・ローン等	221,990,351
公社債(評価額)	712,628,597
未収入金	966,326,635
差入委託証拠金	215,285,324
(B)負債	958,188,774
未払金	957,837,690
未払解約金	350,000
その他未払費用	1,084
(C)純資産総額(A-B)	1,158,042,133
元本	1,178,267,057
次期繰越損益金	△ 20,224,924
(D)受益権総口数	1,178,267,057口
1万口当り基準価額(C/D)	9,828円

* 期首における元本額は248,900,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,139,320,824円、同解約元本額は209,953,767円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロングコース)793,579,776円、世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロング・ショートコース)384,687,281円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,828円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,224,924円です。

ロング戦略マザーファンド

■損益の状況

当期 自 2018年 4月24日 至 2019年 4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,725,680円
受取利息	14,864,348
その他収益金	2,951,908
支払利息	△ 90,576
(B) 有価証券売買損益	△ 24,167,089
売買益	41,134,182
売買損	△ 65,301,271
(C) 先物取引等損益	△ 26,280,603
取引益	237,977,501
取引損	△ 264,258,104
(D) その他費用	△ 2,422,855
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 35,144,867
(F) 解約差損益金	15,803,767
(G) 追加信託差損益金	△ 883,824
(H) 合計 (E + F + G)	△ 20,224,924
次期繰越損益金 (H)	△ 20,224,924

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ロング・ショートコース

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率			
1 期末(2019年 4 月15日)	円 9,782	円 0	% △2.2	% 0.2	% 65.0	百万円 737

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

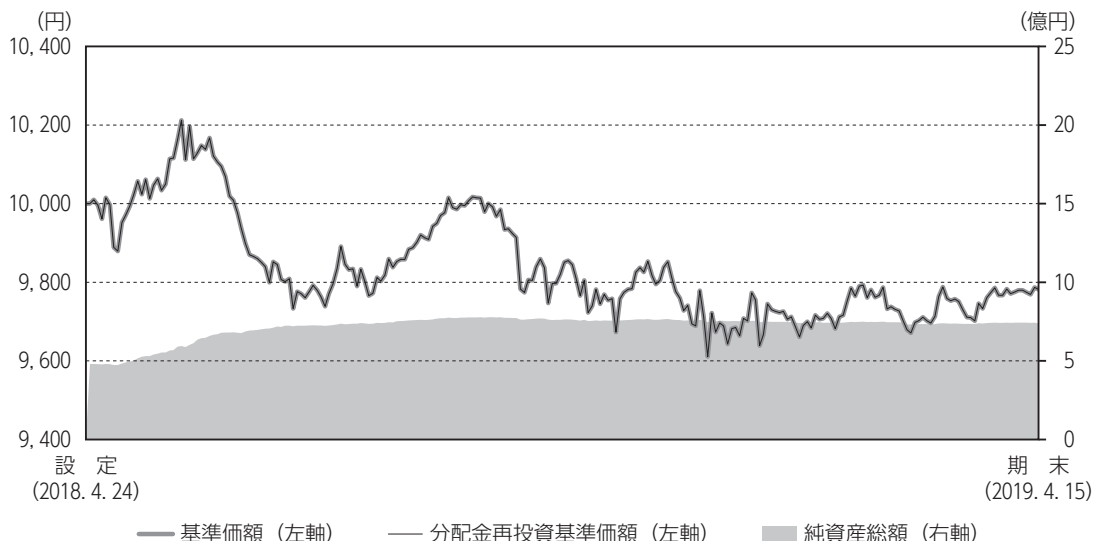
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,782円（分配金0円）

騰落率：△2.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

2018年6月に、ロング（買建て）側で保有していたハンセン中国企業株指数先物が大幅に下落したことや、ショート（売建て）側で保有していたASX SPI200指数先物の上昇幅が相対的に大きかったこと、また10月に、ロング側で保有していたラッセル2000ミニ先物が大幅に下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロング・ショートコース）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		円	%		
(期首)2018年4月24日	10,000	—	%	—	—
4月末	9,961	△	0.4	△	63.7
5月末	10,112		1.1	△	59.5
6月末	9,800	△	2.0		72.0
7月末	9,834	△	1.7	△	67.2
8月末	9,977	△	0.2		57.8
9月末	9,914	△	0.9		59.1
10月末	9,769	△	2.3	△	68.6
11月末	9,741	△	2.6		69.1
12月末	9,667	△	3.3	△	70.0
2019年1月末	9,712	△	2.9		64.1
2月末	9,698	△	3.0		65.8
3月末	9,786	△	2.1	△	57.1
(期末)2019年4月15日	9,782	△	2.2	0.2	65.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 4. 24 ~ 2019. 4. 15)

■世界株式市況

世界の株式市況はおおむね小幅に上昇しました。

当作成期首より、世界の株式市況は国によりまちまちの動きとなりました。中国および香港株式市況は、米中貿易摩擦が激化したことへの懸念などから下落しました。イタリア株式市況も、政治不安等から下落しました。一方、米国株式市況は、米国の好調な経済指標や企業決算、欧米間の貿易面での緊張緩和などが好感されて上昇しました。また、オーストラリア株式市況も、堅調な推移となりました。他の株式市況については、国によりまちまちの動きとなりました。2018年10月以降は、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦が激化したことへの懸念などを嫌気し世界の株式市況はおおむね下落しましたが、12月下旬から当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国の利上げ観測の後退等により、世界の株式市況は反発し、上昇しました。

ポートフォリオについて

(2018. 4. 24 ~ 2019. 4. 15)

■当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」の組入比率をおおむね均等となるように組み入れました。

■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、毎月月中に入れ替えると同時に米国国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に弱いと考えられる銘柄を選び、毎月月中に入れ替えると同時に米国国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年4月24日 ～2019年4月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」の組入比率を均等とすることを目標とします。

■ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ショート戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 24～2019. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	128円	1. 299%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 835円です。
(投 信 会 社)	(62)	(0. 634)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0. 634)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0. 190	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(19)	(0. 190)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	18	0. 186	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(16)	(0. 164)	海外先物証拠金に対するマイナス利息、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	165	1. 675	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロング・ショートコース）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年4月24日から2019年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング戦略 マザーファンド	453,849	448,590	69,162	63,880
ショート戦略 マザーファンド	426,027	426,660	56,608	61,876

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
480	—	—	480	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ロング戦略マザーファンド	384,687	378,070
ショート戦略マザーファンド	369,418	363,175

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロング戦略マザーファンド	378,070	50.6
ショート戦略マザーファンド	363,175	48.6
コール・ローン等、その他	6,341	0.8
投資信託財産総額	747,587	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.01円、1カナダ・ドル＝84.01円、1オーストラリア・ドル＝80.30円、1香港・ドル＝14.28円、1シンガポール・ドル＝82.78円、1イギリス・ポンド＝146.68円、1南アフリカ・ランド＝8.03円、1ユーロ＝126.60円です。

(注3) ロング戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(963,365千円)の投資信託財産総額(1,185,285千円)に対する比率は、81.3%です。
ショート戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(292,706千円)の投資信託財産総額(382,734千円)に対する比率は、76.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	747,587,560円
コール・ローン等	6,341,492
ロング戦略マザーファンド（評価額）	378,070,659
ショート戦略マザーファンド（評価額）	363,175,409
(B) 負債	9,598,630
未払解約金	4,842,173
未払信託報酬	4,737,295
その他未払費用	19,162
(C) 純資産総額（A－B）	737,988,930
元本	754,425,425
次期繰越損益金	△ 16,436,495
(D) 受益権総口数	754,425,425口
1万口当り基準価額（C/D）	9,782円

* 期首における元本額は480,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は335,014,654円、同解約元本額は60,589,229円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,782円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,436,495円です。

■損益の状況

当期 自 2018年4月24日 至 2019年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 486円
受取利息	27
支払利息	△ 513
(B) 有価証券売買損益	△ 6,664,659
売買益	6,626,366
売買損	△ 13,291,025
(C) 信託報酬等	△ 9,340,920
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 16,006,065
(E) 追加信託差損益金	△ 430,430
(配当等相当額)	(△) 27
(売買損益相当額)	(△) 430,403
(F) 合計 (D + E)	△ 16,436,495
次期繰越損益金 (F)	△ 16,436,495
追加信託差損益金	△ 430,430
(配当等相当額)	(△) 27
(売買損益相当額)	(△) 430,403
繰越損益金	△ 16,006,065

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	0
(h) 受益権総口数	754,425,425口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★「ロング戦略マザーファンド」の第1期にかかる運用状況は10～15ページをご参照ください。

ショート戦略マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2019年4月15日)

(作成対象期間 2018年4月24日～2019年4月15日)

ショート戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式市場の下落局面における収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
株式組入制限	無制限

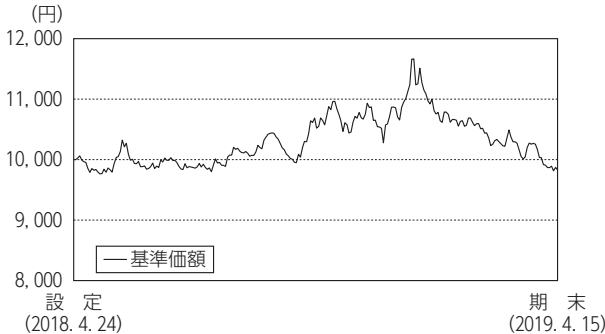
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,831円 騰落率：△1.7%

【基準価額の主な変動要因】

世界の株式市況の上昇を受けて、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界の株式市況はおおむね小幅に上昇しました。

当作成期より、世界の株式市況は国によりまちまちの動きとなりました。中国および香港株式市況は、米中貿易摩擦が激化したことへの懸念などから下落しました。イタリア株式市況も、政治不安等から下落しました。一方、米国株式市況は、米国の好調な経済指標や企業決算、欧米間の貿易面での緊張緩和などが好感されて上昇しました。また、オーストラリア株式市況も、堅調な推移となりました。他の株式市況については、国によりまちまちの動きとなりました。2018年10月以降は、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦が激化したことへの懸念などを嫌気し世界の株式市況はおおむね下落しましたが、12月下旬から当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国の利上げ観測の後退等により、世界の株式市況は反発し、上昇しました。

◆ポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に弱いと考えられる銘柄を選び、毎月月中に入れ替えると同時に米国国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2018年 4月24日	10,000	—	—	—
4月末	9,991	△ 0.1	△ 98.3	65.1
5月末	10,213	2.1	△ 100.1	55.9
6月末	9,988	△ 0.1	△ 100.2	73.2
7月末	9,862	△ 1.4	△ 100.8	70.4
8月末	10,129	1.3	△ 100.6	61.1
9月末	10,005	0.1	△ 100.6	63.2
10月末	10,842	8.4	△ 103.2	68.6
11月末	10,540	5.4	△ 101.0	70.8
12月末	11,253	12.5	△ 100.0	67.9
2019年 1月末	10,650	6.5	△ 101.5	64.9
2月末	10,312	3.1	△ 102.6	68.0
3月末	10,256	2.6	△ 97.8	58.1
(期末) 2019年 4月15日	9,831	△ 1.7	△ 103.9	68.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

ショート戦略マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	18円 (18)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	14 (2) (12)
合 計	32

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年4月24日から2019年4月15日まで)

外国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル 4,109	千アメリカ・ドル (1,948)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2018年4月24日から2019年4月15日まで)

銘柄別	買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
	新規買付額 百万円	決 済 額 百万円	新規売付額 百万円	決 済 額 百万円	買 建 額 百万円	売 建 額 百万円	評価損益 百万円	
外 株	MSCI EMGMKT (アメリカ)	—	—	256	139	—	122	△ 4
	NASDAQ 100 E—MINI (アメリカ)	—	—	456	439	—	—	—
	NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	—	—	717	701	—	—	—
	S&P/TSX 60 IX FUT (カナダ)	—	—	131	134	—	—	—
	SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	—	—	361	360	—	—	—
	HANG SENG IDX FUT (香港)	—	—	354	347	—	—	—
	HSCEI FUTURES (香港)	—	—	862	878	—	—	—
	MSCI SING IX ETS (シンガポール)	—	—	614	624	—	—	—
国 式	FTSE 100 IDX FUT (イギリス)	—	—	175	172	—	—	—
	FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	—	—	132	8	—	127	△ 3
	DAX INDEX FUTURE (ドイツ)	—	—	83	81	—	—	—
	IBEX 35 INDX FUTR (スペイン)	—	—	440	438	—	—	—
	AMSTERDAM IDX FUT (オランダ)	—	—	125	—	—	127	△ 2
	FTSE/MIB IDX FUT (イタリア)	—	—	606	609	—	—	—
DAX MINI FUTURE (ドイツ)	—	—	131	130	—	—	—	

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年4月24日から2019年4月15日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/4/25	44,467		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/11/7	25,408		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/10/10	25,396		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/8/15	25,303		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/9/12	25,096		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2020/3/26	24,961		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/12/5	24,758		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2020/1/30	24,657		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2020/2/27	24,576		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2018/8/30	24,185		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当 期				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 2,237	千アメリカ・ドル 2,207	千円 247,301	% 68.1	% —	% —	% —	% 68.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ショート戦略マザーファンド

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期		末		償還年月日
				額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	千アメリカ・ドル 410	千アメリカ・ドル 409	千円 45,897	2019/04/25	
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	228	226	25,331	2019/08/15	
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	227	224	25,162	2019/09/12	
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	230	227	25,435	2019/10/10	
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	230	226	25,370	2019/11/07	
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	229	225	25,215	2019/12/05	
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	228	223	25,031	2020/01/30	
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	227	222	24,873	2020/02/27	
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	228	223	24,982	2020/03/26	
合 計	銘柄数 9銘柄			2,237	2,207	247,301		
	金 額							

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	247,301	64.6
コール・ローン等、その他	135,433	35.4
投資信託財産総額	382,734	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.01円、1カナダ・ドル＝84.01円、1オーストラリア・ドル＝80.30円、1香港・ドル＝14.28円、1シンガポール・ドル＝82.78円、1イギリス・ポンド＝146.68円、1南アフリカ・ランド＝8.03円、1ユーロ＝126.60円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(292,706千円)の投資信託財産総額(382,734千円)に対する比率は、76.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	668,437,437円
コール・ローン等	79,833,037
公社債(評価額)	247,301,208
未収入金	285,703,213
差入委託証拠金	55,599,979
(B)負債	305,271,609
未払金	305,271,139
その他未払費用	470
(C)純資産総額(A-B)	363,165,828
元本	369,418,584
次期繰越損益金	△ 6,252,756
(D)受益権総口数	369,418,584口
1万口当り基準価額(C/D)	9,831円

* 期首における元本額は239,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は187,027,519円、同解約元本額は56,608,935円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロング・ショートコース)369,418,584円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,831円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,252,756円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 4月24日 至 2019年 4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,897,928円
受取利息	5,233,141
その他収益金	689,972
支払利息	△ 25,185
(B) 有価証券売買損益	8,407,713
売買益	15,491,170
売買損	△ 23,898,883
(C) 先物取引等損益	1,375,547
取引益	87,879,620
取引損	△ 86,504,073
(D) その他費用	483,934
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,618,172
(F) 解約差損益金	5,267,065
(G) 追加信託差損益金	632,481
(H) 合計 (E + F + G)	6,252,756
次期繰越損益金 (H)	6,252,756

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。